

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東濃信用金庫（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A－
安定的

■格付事由

- (1) 岐阜県多治見市に本店を置く資金量 1 兆円超の信用金庫。22 年 1 月に創業 100 周年を迎えた。主要な営業地区である東濃地方で預貸金とも比較的高いシェアを有している。地域および顧客の課題解決・本業支援の取り組みを強化するため、渉外体制や本部・営業店体制の見直しを進めている。格付は、地元における事業基盤の強さ、資本充実度の高さなどを反映している。与信費用が上振れる可能性はあるものの、自己資本は厚く財務の健全性が損なわれる懸念は小さい。金利収益が弱含む中、コア業務純益（投信解約益を除く）の底堅さを維持できるかが格付上のポイントである。
- (2) 22/3 期について、経費は本店の建て替えに伴う諸費用を含めても横ばいを維持した一方、コア業務純益は資金運用利回りの低下を主因に前期比減少した。コロナ禍を受けて資産規模が拡大したこともあり ROA（コア業務純益ベース）は 0.1%台半ばまで低下している。今後、コロナ対応融資の返済が始まることなどを踏まえると、金利収益を反転増加させるためには、期待される設備投資などの資金ニーズをきめ細かく捕捉していけるかがポイントとなろう。また、当金庫は事業承継や経営改善の事業支援活動や専門人材の紹介サービスなど非金利ビジネスを強化している。これらの取り組みが成果に結びつくにはある程度の時間を要するとみられるが、収益基盤を強化していけるか進捗を見守っていく。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 22 年 3 月末 4.8%とやや高い。与信先は基本的に小口分散しているものの、その他要注意先以下に区分された与信先の中には地場産業の陶磁器関連をはじめ、コア業務純益対比で未保全額が大きい先が散見される。21/3 期、22/3 期の与信費用は、未保全額の大きい与信先のランクダウンが影響し、過年度と比較して収益対比でみた負担がやや重くなっている。コロナ禍の経済悪化リスクは後退しつつある一方、原材料費や燃料価格の上昇などにより国内景気の先行き不透明感は依然強く、与信費用の動向を注視していく必要があろう。
- (4) 連結コア資本比率は 22 年 3 月末 16%台後半と、地方公共団体向け貸出が多いことなどによりリスクアセットが抑制されている面を考慮しても自己資本の充実度は高い。余資の 5 割が有価証券運用で、残存期間の長い円建債券や仕組債のほか、ETF、外債ファンドなどに分散投資している。22/3 期末にかけて米国金利の上昇を受け、投資信託を中心に含み損が拡大しその他有価証券は評価損となった。また、保有債券にかかる金利リスク量は比較的大きく今後も増加が見込まれる。もっとも、自己資本は各種リスクに対して十分な厚みがあり、不透明な投資環境が続く中でも市場関連リスクを適切にコントロールできると JCR はみている。

（担当）宮尾 知浩・南澤 輝

■格付対象

発行体：東濃信用金庫

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A－	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年6月3日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 東濃信用金庫
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル